

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 24 日

会 社 名 株式会社ニッピ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7932

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 伊藤 隆 男

問い合わせ先 責任者役職名 総務担当取締役

氏 名 吉原 道 博

TEL (03) 3888-6651

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	25,615	(4.4)	655	(△43.6)	365	(△53.6)
17 年 3 月期	24,546	(△ 3.6)	1,161	(△16.8)	787	(△ 5.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	402 (△33.6)	30 54	—	2.7	0.7	1.4
17 年 3 月期	606 (47.0)	47 79	—	4.2	1.5	3.2

(注) 1. 期中平均株式数 平成 18 年 3 月期 11,944,707 株・平成 17 年 3 月期 11,892,082 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	5 00	— —	5 00	59	16.4	0.4
17 年 3 月期	5 00	— —	5 00	59	10.5	0.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	52,989	15,503	29.3	1,294 95
17 年 3 月期	53,894	14,740	27.4	1,230 69

(注) 期末発行済株式数 平成 18 年 3 月期 11,942,738 株・平成 17 年 3 月期 11,946,676 株

期末自己株式数 平成 18 年 3 月期 57,262 株・平成 17 年 3 月期 53,324 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	13,000	260	350	— —	— —	— —
通 期	26,000	600	600	— —	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円23銭

※上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表等

①貸借対照表

区分		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※1	1,291		1,518	
受取手形	※4	740		756	
売掛金	※4・6	2,793		3,258	
製商品		2,122		2,480	
原料		459		393	
仕掛品		1,694		1,725	
貯蔵品		95		188	
短期貸付金	※4	126		82	
未収入金	※4	1,621		1,656	
未収消費税等		41		101	
その他の流動資産		259		173	
繰延税金資産		79		315	
貸倒引当金		△ 17		△ 17	
流動資産合計		11,307	21.0	12,633	23.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	※1	3,541		4,035	
構築物	※1	600		904	
機械装置	※1	920		895	
車両運搬具		13		13	
工具器具備品		49		65	
土地	※1・7	23,491		23,487	
建設仮		1,702		282	
有形固定資産合計		30,319	56.3	29,685	56.0
2. 無形固定資産					
特許権		0		0	
無形固定資産合計		0	0.0	0	0.0
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	2,712		3,526	
関係会社株式	※1	1,858		1,765	
長期貸付金	※4	4,950		4,723	
長期未収入金		1,049		—	
破産更生債権		1,502		1,369	
その他の投資	※4	1,372		1,315	
繰延税金資産		894		211	
投資損失引当金		△ 17		△ 324	
貸倒引当金		△ 2,056		△ 1,960	
投資その他の資産合計		12,267	22.8	10,627	20.1
固定資産合計		42,587	79.0	40,313	76.1
III 繰延資産					
社債発行費		—		42	
繰延資産合計		—	0.0	42	0.1
資産合計		53,894	100.0	52,989	100.0

区分		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※4	5,787		6,141	
買掛金	※4	1,985		1,937	
短期借入金	※1	3,309		2,484	
一年内返済予定長期借入金	※1	5,214		4,951	
一年内償還予定社債		140		720	
未払法人税等		30		18	
未払消費税		—		—	
賞与引当金		200		209	
設備関係支払手形		378		154	
その他の流動資産	※1	964		724	
流動資産合計		18,010	33.4	17,341	32.7
II 固定負債					
長期借入金	※1	9,493		6,632	
社債		540		2,620	
預り敷金保証金	※1・4	683		680	
預り建築協力金	※1	1,622		1,440	
退職給付引当金		2,484		2,340	
再評価に係る繰延税金負債	※7	6,100		6,309	
その他の固定負債		220		122	
固定負債合計		21,142	39.2	20,144	38.0
負債合計		39,153	72.6	37,486	70.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	3,500	6.5	3,500	6.6
II 資本剰余金					
資本準備金		282		282	
その他の資本剰余金		10		10	
資本剰余金合計		292	0.5	292	0.6
III 利益剰余金					
利益準備金		10		20	
任意積立金		300		600	
当期未処分利益		736		734	
利益剰余金合計		1,046	1.9	1,354	2.6
IV 土地再評価差額金	※7	9,150	17.0	8,938	16.9
V その他有価証券評価差額金	※8	775	1.4	1,446	2.7
VI 自己株式	※3	△ 24	△ 0.0	△ 27	△ 0.1
資本合計		14,740	27.4	15,503	29.3
負債資本合計		53,894	100.0	52,989	100.0

②損益計算書

区分		前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		24,546	100.0		25,615	100.0
II 売上原価	※1		18,744	76.4		20,269	79.1
売上総利益			5,802	23.6		5,345	20.9
III 販売費及び一般管理費	※1		4,641	18.9		4,690	18.3
営業利益			1,161	4.7		655	2.6
IV 営業外収益							
受取利息	※1	36			31		
受取配当金	※1	46			66		
為替差益		6			—		
雑収入	※1	350	439	1.8	340	437	1.7
V 営業外費用							
支払利息	※1	717			635		
受取手形売却損		48			43		
為替差損		—			4		
雑損失		46	812	3.3	43	727	2.8
経常利益			787	3.2		365	1.4
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	—			0		
投資有価証券売却益		368			683		
会員権売却益		—			1		
その他の特別利益	※3	52	421	1.7	—	684	2.7
VII 特別損失							
固定資産除却損	※4	31			59		
投資有価証券売却損		124			0		
投資有価証券評価損		—			93		
投資損失引当金繰入額		—			307		
会員権売却損		20			—		
会員権評価損		5			—		
棚卸評価損		142			52		
停滞品処分損		42			—		
貸倒引当金繰入額		76			32		
役員退職慰労金		24			—		
その他の特別損失	※5	128	595	2.4	96	642	2.5
税引前当期純利益			613	2.5		408	1.6
法人税住民税及び事業税		7			7		
法人税等調整額		—	7	0.0	△ 1	5	0.0
当期純利益			606	2.5		402	1.6
再評価差額金取崩額			—	0.0		2	0.0
前期繰越利益			130	0.5		328	1.3
当期末処分利益			736	3.0		734	2.9

③利益処分案

区分	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益		736		734
II 利益処分類				
1 利益準備金	10		10	
2 配当金	59		59	
3 役員賞与金	38		38	
4 別途積立金	300	407	300	407
III 次期繰越利益		328		326

(注) なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 自己株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 自己株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品 総平均による低価法</p> <p>(2) 仕掛品、原料 総平均による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品、原料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については耐用年数を短縮した定額法によっております。 また、平成 10 年 3 月 31 日以前に取得した一部既存の賃貸物件については改正前の耐用年数を継続適用した定額法とし、それ以外の既存の建物は改正前の耐用年数を継続適用した定率法によっております。 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産</p> <p>a. 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産</p> <p>a. 社債発行費 商法施行規則に基づく最長期間（3 年）に亘り毎期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から 3 年以内に償還期限の到来するものはその期限内で均等償却を行っております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社及び関連会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
<p>5 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
_____	<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 社債発行費は、前事業年度まで支出時に一括費用処理しておりましたが、私募債の増加に伴い、一時に支出する社債発行費について期間損益適正化を図るため、当事業年度より商法施行規則に基づく最長期間(3年)に亘り、每期均等償却を行う方法、また社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものは、その期限内で均等償却を行う方法に変更いたしました。 なお、この変更により、従来の方法に比べて、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円増加しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当事業年度から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関連)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)					当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)				
※ 1 担保に供している資産は次の通りであります。					※ 1 担保に供している資産は次の通りであります。				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末簿価 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末簿価 (百万円)
定期預金	112	抵当、根抵当	短期借入金	2,360	定期預金	112	抵当、根抵当	短期借入金	1,864
建物	3,429	財団抵当	一年以内返済予定 長期借入金	4,540	建物	3,290	財団抵当	一年以内返済予定 長期借入金	3,591
構築物	477	財団根抵当	長期借入金	8,168	構築物	542	財団根抵当	長期借入金	5,270
機械及び装置	662		建築協力金	1,803	機械及び装置	666		建築協力金	1,622
土地	23,150		預り敷金	615	土地	22,934		預り敷金	615
投資有価証券	3,148				投資有価証券	4,151			
計	30,981		計	17,488	計	31,698		計	12,963
※ 2 授権株数 普通株式 48,000,000 株 発行済株式数 普通株式 12,000,000 株					※ 2 授権株数 普通株式 48,000,000 株 発行済株式数 普通株式 12,000,000 株				
※ 3 自己株式の保有数 普通株式 53,324 株					※ 3 自己株式の保有数 普通株式 57,262 株				
※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。					※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。				
			受取手形	347 百万円				受取手形	284 百万円
			売掛金	611 "				売掛金	829 "
			短期貸付金	90 "				短期貸付金	42 "
			未収収益	1 "				未収入金	1,621 "
			未収入金	1,510 "				長期貸付金	4,444 "
			長期貸付金	4,625 "				出資金	34 "
			出資金	1 "				支払手形	3,559 "
			支払手形	3,351 "				買掛金	1,202 "
			買掛金	1,312 "				預り敷金保証金	11 "
			預り敷金保証金	11 "					
5 保証債務の明細					5 保証債務の明細				
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容			被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容		
大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証			大鳳商事(株)	700	銀行借入に対する保証		
(株)ボーグ	71	銀行借入に対する保証			(株)ボーグ	377	銀行借入及び商業手形割引に対する保証		
ニッピコラーゲン工業(株)	400	銀行借入に対する保証			ニッピコラーゲン工業(株)	600	銀行借入に対する保証		
大阪市難波土地区画整理組合	221	銀行借入に対する保証			大阪市難波土地区画整理組合	195	銀行借入に対する保証		
従業員	11	住宅資金の銀行借入に対する保証			従業員	7	住宅資金の銀行借入に対する保証		
合計	2,004				合計	1,880			
※ 6 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,636 百万円 (うち関係会社に係るもの 595 ") 受取手形裏書譲渡高 326 " (うち関係会社に係るもの 326 ")					※ 6 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,474 百万円 (うち関係会社に係るもの 510 ") 受取手形裏書譲渡高 381 " (うち関係会社に係るもの 381 ")				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※7 土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行いました。当該評価差額に係る税相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>評価を行った日 平成12年3月31日</p> <p>評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成16年 3月期末 (百万円)</th> <th>増減 (百万円)</th> <th>平成17年 3月期末 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td>6,100</td> <td>—</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td>9,150</td> <td>—</td> <td>9,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,251</td> <td>—</td> <td>15,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 5,186$ 百万円</p>		平成16年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成17年 3月期末 (百万円)	再評価に係る繰延税金負債	6,100	—	6,100	土地再評価差額金	9,150	—	9,150	合計	15,251	—	15,251	<p>※7 土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行いました。当該評価差額に係る税相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>評価を行った日 平成12年3月31日</p> <p>評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年 3月期末 (百万円)</th> <th>増減 (百万円)</th> <th>平成18年 3月期末 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td>6,100</td> <td>208</td> <td>6,309</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td>9,150</td> <td>$\Delta 212$</td> <td>8,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,251</td> <td>$\Delta 4$</td> <td>15,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 5,431$ 百万円</p>		平成17年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成18年 3月期末 (百万円)	再評価に係る繰延税金負債	6,100	208	6,309	土地再評価差額金	9,150	$\Delta 212$	8,938	合計	15,251	$\Delta 4$	15,247
	平成16年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成17年 3月期末 (百万円)																														
再評価に係る繰延税金負債	6,100	—	6,100																														
土地再評価差額金	9,150	—	9,150																														
合計	15,251	—	15,251																														
	平成17年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成18年 3月期末 (百万円)																														
再評価に係る繰延税金負債	6,100	208	6,309																														
土地再評価差額金	9,150	$\Delta 212$	8,938																														
合計	15,251	$\Delta 4$	15,247																														
<p>※8 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>その他有価証券評価差額金は「商法施行規則」第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※8 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>その他有価証券評価差額金は「商法施行規則」第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																

(損益計算書関連)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>8,222 百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td>9,897 "</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,262 "</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>30 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>24 "</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>53 "</td></tr> </tbody> </table>	売上高	8,222 百万円	商品仕入高	9,897 "	販売手数料	1,262 "	受取利息	30 "	受取配当金	24 "	雑収入	9 "	支払利息	53 "	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>8,310 百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td>9,972 "</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,310 "</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>23 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>46 "</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>12 "</td></tr> </tbody> </table>	売上高	8,310 百万円	商品仕入高	9,972 "	販売手数料	1,310 "	受取利息	23 "	受取配当金	46 "	雑収入	9 "	支払利息	12 "
売上高	8,222 百万円																												
商品仕入高	9,897 "																												
販売手数料	1,262 "																												
受取利息	30 "																												
受取配当金	24 "																												
雑収入	9 "																												
支払利息	53 "																												
売上高	8,310 百万円																												
商品仕入高	9,972 "																												
販売手数料	1,310 "																												
受取利息	23 "																												
受取配当金	46 "																												
雑収入	9 "																												
支払利息	12 "																												
<p>※3 その他の特別利益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>従業員互助会解散分配金</td><td>47 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4 "</td></tr> </tbody> </table> <p>合計 52 "</p>	従業員互助会解散分配金	47 百万円	その他	4 "	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>土地</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0 "</td></tr> </tbody> </table>	土地	0 百万円	合計	0 "																				
従業員互助会解散分配金	47 百万円																												
その他	4 "																												
土地	0 百万円																												
合計	0 "																												
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>22 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31 "</td></tr> </tbody> </table>	建物	1 百万円	構築物	0 "	機械装置	22 "	車両運搬具	1 "	工具器具備品	5 "	合計	31 "	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>16 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>26 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>取壊・解体費</td><td>7 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>59 "</td></tr> </tbody> </table>	建物	8 百万円	構築物	16 "	機械装置	26 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	0 "	取壊・解体費	7 "	合計	59 "		
建物	1 百万円																												
構築物	0 "																												
機械装置	22 "																												
車両運搬具	1 "																												
工具器具備品	5 "																												
合計	31 "																												
建物	8 百万円																												
構築物	16 "																												
機械装置	26 "																												
車両運搬具	0 "																												
工具器具備品	0 "																												
取壊・解体費	7 "																												
合計	59 "																												
<p>※5 その他の特別損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>再開発地区負担金等</td><td>79 百万円</td></tr> <tr><td>新設備試験運転費用</td><td>47 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>128 "</td></tr> </tbody> </table>	再開発地区負担金等	79 百万円	新設備試験運転費用	47 "	その他	1 "	合計	128 "	<p>※5 その他の特別損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>再開発地区負担金等</td><td>26 百万円</td></tr> <tr><td>S P C 関連費用</td><td>70 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>96 "</td></tr> </tbody> </table>	再開発地区負担金等	26 百万円	S P C 関連費用	70 "	合計	96 "														
再開発地区負担金等	79 百万円																												
新設備試験運転費用	47 "																												
その他	1 "																												
合計	128 "																												
再開発地区負担金等	26 百万円																												
S P C 関連費用	70 "																												
合計	96 "																												

(リース関連)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	500	186	313	機械装置	2,489	396	2,092
車輛運搬具	28	20	7	車輛運搬具	22	16	5
工具器具備品	182	95	86	工具器具備品	160	87	73
合計	710	302	407	合計	2,672	500	2,171
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 112 百万円				1年内 361 百万円			
1年超 295 "				1年超 1,810 "			
合計※ 407 "				合計※ 2,171 "			
※取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				※取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 114 百万円				支払リース料 241 百万円			
減価償却費相当額 114 "				減価償却費相当額 241 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(貸手側)				(貸手側)			
5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	418	91	326	建物	418	107	310
構築物	54	24	29	構築物	54	28	26
合計	472	116	356	合計	472	135	336
6 未経過賃貸料期末残高相当額				6 未経過賃貸料期末残高相当額			
1年内 107 百万円				1年内 107 百万円			
1年超 107 "				1年超 107 "			
合計 215 "				合計 215 "			
※合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。				※合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。			
7 受取賃貸料及び減価償却費				7 受取賃貸料及び減価償却費			
受取賃貸料 107 百万円				受取賃貸料 107 百万円			
減価償却費 21 "				減価償却費 19 "			
8 利息相当額の算定方法				8 利息相当額の算定方法			
未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,711	680
合計	1,031	1,711	680

当事業年度(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	2,230	1,199
合計	1,031	2,230	1,199

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 80 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 176 " 退職給付引当金損金算入限度超過額 728 " 投資損失引当金損金算入限度超過額 6 " その他 52 " 税務上の繰越欠損金 2,142 " 繰延税金資産小計 3,186 " 評価性引当金 △608 " 繰延税金資産合計 2,578 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △517 " 合併に伴う繰延税金負債 △1,086 " 繰延税金負債合計 △1,603 " 繰延税金資産の純額 974 "	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 83 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 187 " 退職給付引当金損金算入限度超過額 711 " 投資損失引当金損金算入限度超過額 129 " 合併に伴う繰延税金資産 613 " その他 52 " 税務上の繰越欠損金 1,873 " 繰延税金資産小計 3,651 " 評価性引当金 △459 " 繰延税金資産合計 3,191 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △964 " 合併に伴う繰延税金負債 △1,700 " 繰延税金負債合計 △2,664 " 繰延税金資産の純額 527 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% 永久に損金に算入されない項目 4.2 " 法人住民税均等割等 1.1 " 税務上の繰越欠損金利用額 △44.2 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.1 "	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% 永久に損金に算入されない項目 3.0 " 法人住民税均等割等 1.7 " 投資損失引当金否認額 30.1 " その他 1.4 " 税務上の繰越欠損金利用額 △74.8 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.3 "

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的

当事業年度の市場取引以外の取引として金融機関からの資金調達に関し金利スワップ取引を利用しております。この取引は長期借入金について、変動金利支払いを固定金利支払いに変えることにより支払金利の固定化を目的に行ったものであります。

②取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容

当社の行った金利スワップ取引は、変動金利と固定金利を交換して金利を固定化する目的で行ったものでありこの取引に伴うリスクはなく、又、当該取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもないものと判断しております。

今後とも投資目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスク管理体制

取引の決定・実行・報告・管理につき取締役会の承認を得て経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社が行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記すべき事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的

当事業年度の市場取引以外の取引として金融機関からの資金調達に関し金利スワップ取引を利用しております。この取引は長期借入金について、変動金利支払いを固定金利支払いに変えることにより支払金利の固定化を目的に行ったものであります。

②取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容

当社の行った金利スワップ取引は、変動金利と固定金利を交換して金利を固定化する目的で行ったものでありこの取引に伴うリスクはなく、又、当該取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもないものと判断しております。

今後とも投資目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスク管理体制

取引の決定・実行・報告・管理につき取締役会の承認を得て経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社が行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,230.69円	1株当たり純資産額 1,294.95円
1株当たり当期純利益 47.79円	1株当たり当期純利益 30.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たりの当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たりの当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 606百万円	損益計算書上の当期純利益 402百万円
普通株式に係る当期純利益 568 "	普通株式に係る当期純利益 364 "
普通株主に帰属しない金額 38 "	普通株主に帰属しない金額 38 "
(うち利益処分による役員賞与金) 38 "	(うち利益処分による役員賞与金) 38 "
普通株式の期中平均株式数 11,892,082株	普通株式の期中平均株式数 11,944,707株

(重要な後発事象)

前事業年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項はありません。

役員の変動(平成18年6月28日付)

該当事項はありません。